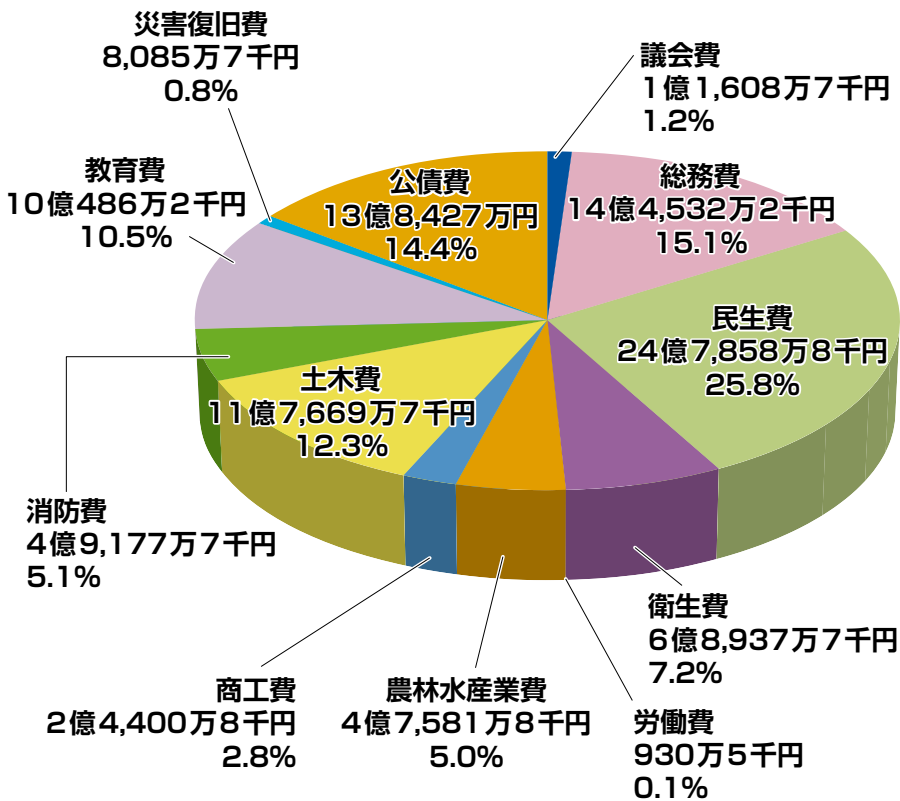


会計の使いみち

歳出総額

95億9,696万8千円



第3回 定例会

第3回定例会は、9月6日から16日の11日間の会期で開催し、上遠野町長から提出された、条例改正6件・契約の締結1件・補正予算6件・決算認定7件・人事案件1件が上程されました。上程された議案のうち、決算認定については、決算特別委員会へ付託し、常任委員会ごことに所管分を審議しました。また、請願2件、報告13件がありました。

基金残高 **53億7,478万円6千円**
町民一人あたり 約260,735円

町債残高 **104億9,189万円**
町民一人あたり 約508,969円

※基金…町が将来のために備えたり、定額の資金を運用するために設けられる資金で、町の積立預金のことをいいます。

※町債…町が事業を行うために資金を調達する一つの手段で、町の借金のことをいいます。

町の人口 20,614人 (平成28年3月31日現在)

平成27年度決算 一般

一般会計

歳入（町に入ったお金）	103億8,915万5千円
歳出（町で使ったお金）	95億9,696万8千円
歳入歳出差引額	7億9,218万7千円

主に、次のような事業に使われました。

※1万円未満切り捨て。

事業名		金額
総務費	旧北方小学校水泳施設解体及び場内施設整備工事	4,058万円
	城里町庁舎建設工事監理業務委託	1,557万円
	スタジイ広場遊具設置工事	1,065万円
民生費	臨時福祉給付金支給事業	3,074万円
	老人保護措置事業	3,514万円
	障害福祉サービス費	3億2,641万円
	後期高齢者医療給付費事業	2億1,232万円
	安心子ども支援事業 ※民間保育所改築補助	1億5,813万円
衛生費	各種予防接種事業委託	3,224万円
	ソーラーLED街路灯設置工事	3,319万円
農林水産業費	生産調整対策補助	5,064万円
商工費	ふるさと応援寄付金事業	1,078万円
	ふれあいの里8人用キャビン1棟及び浄化槽改修工事【繰越】	3,678万円
土木費	町道維持補修工事	4,946万円
	町道真端線道路改良工事【繰越】	1,391万円
	大桂大橋耐震補強工事【繰越】	4,372万円
	町営住宅修繕業務委託	869万円
消防費	消防事務負担金	3億6,423万円
	県消防救急無線・指令センター整備費負担金	3,196万円
	小型動力ポンプ付積載消防車購入 ※3台	1,652万円
教育費	A L T（外国語指導助手）設置事業	1,189万円
	桂中学校屋内運動場改築工事実施設計業務	3,348万円
災害復旧費	新道川河川災害復旧工事【繰越】	658万円

平成27年度特別会計決算

特別会計及び企業会計の決算は以下のとおりです。

会計名		歳入総額	歳出総額	差引額
国保	事業勘定	29億1,808万円	29億479万6千円	1,328万4千円
	施設勘定	2億3,932万2千円	2億3,702万円	230万2千円
後期高齢者医療		1億7,983万4千円	1億7,974万2千円	9万2千円
介護	保険事業	19億4,931万1千円	19億2,334万2千円	2,596万9千円
	サービス事業	560万3千円	502万2千円	58万1千円
公共下水道事業		15億2,077万4千円	15億357万2千円	1,720万2千円
農業集落排水事業		2億9,560万9千円	2億9,012万3千円	548万6千円
水道	収益的収入・支出	7億6,939万4千円	6億6,291万3千円	7,130万7千円
	資本的収入・支出	3億5,340万3千円	6億3,537万3千円	△2億8,197万円

※水道事業会計の不足額は消費税、消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

用語説明 (国保事業勘定) 主に保険給付金等の事業費 (国保施設勘定) 診療所運営の事業費
 (介護保険事業) 主に介護保険給付金等の事業費 (介護サービス事業) 要支援者ケアプラン作成事業費
 (水道事業収益的収入・支出) 汚れた水を適切に処理するための経費とその財源です。
 (水道事業資本的収入・支出) 施設を建設・整備するための経費とその財源です。
 (損益勘定留保資金) 減価償却費や固定資産除却費のように、費用ではあるが現金支出を伴わない、会計上内部に留保されている資金。

近隣市町との比較

数字で比べてもかなり厳しい!! 今後の財政はどうなる?

決算見込みを的確に把握して、予算編成及び予算補正を適切に行うなど、限られた財源の効率的な運用を図るよう努めることが大事である。

	財政力指数 (平成27年度決算実績)	経常収支比率(%) (平成26年度決算実績)	実質公債費比率(%) (平成26年度決算実績)
城 里 町	0.374	85.4	12.8
茨 城 町	0.557	84.8	9.0
大 洗 町	0.728	92.9	5.0
大 子 町	0.318	84.4	6.4
常陸大宮市	0.440	84.5	9.9

※「茨城県市町村概況(平成28年度版)」より抜粋

実質公債費比率

率が高いほど財政運営が硬直化していることを示しており、18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定し、財政の健全化を図る必要がある。さらに、25%以上の団体は一定の地方債の発行が制限される。